

我が国の高等教育の現状等について

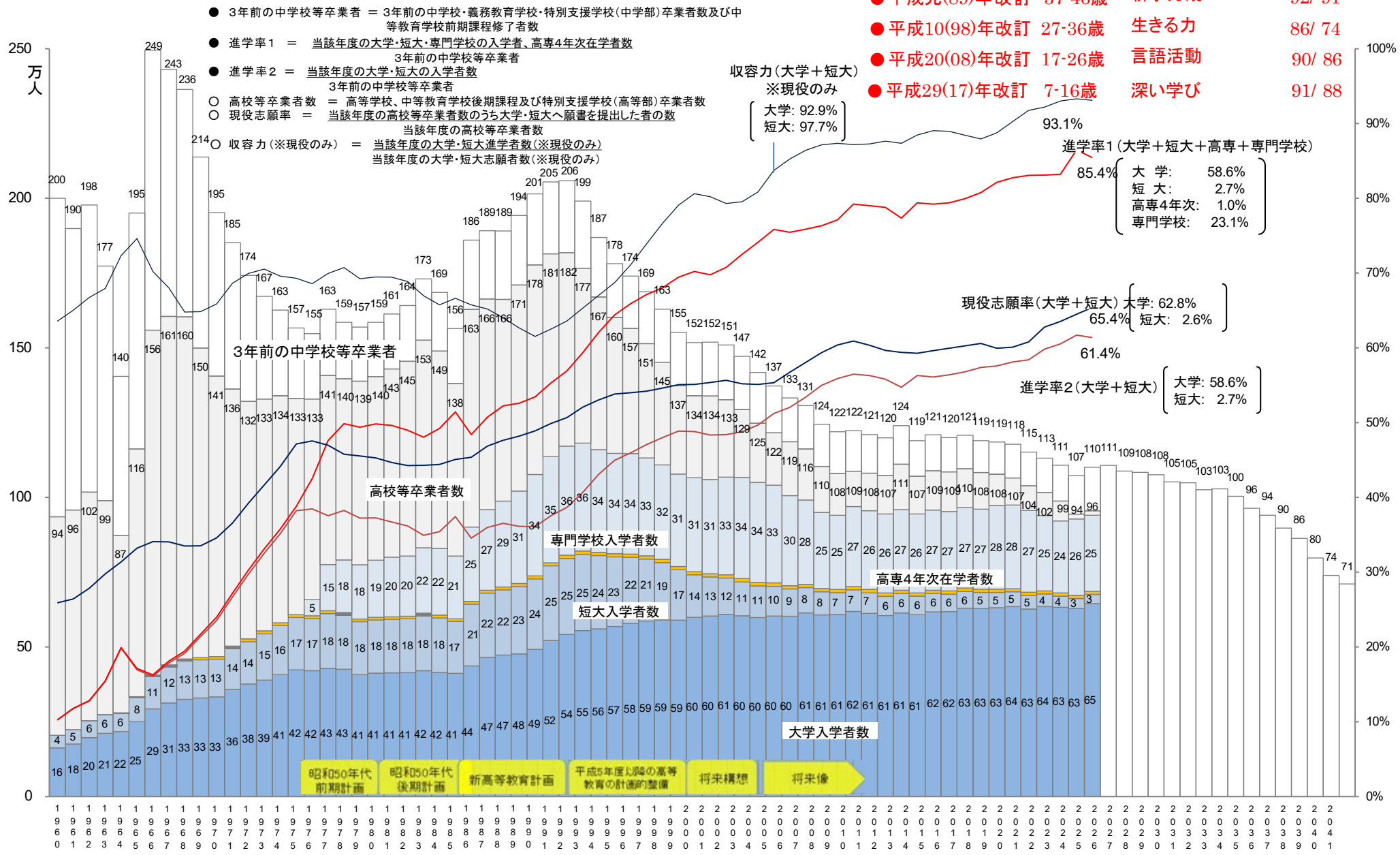
第74回 日本工学教育協会年次大会

令和8年9月2日（水）

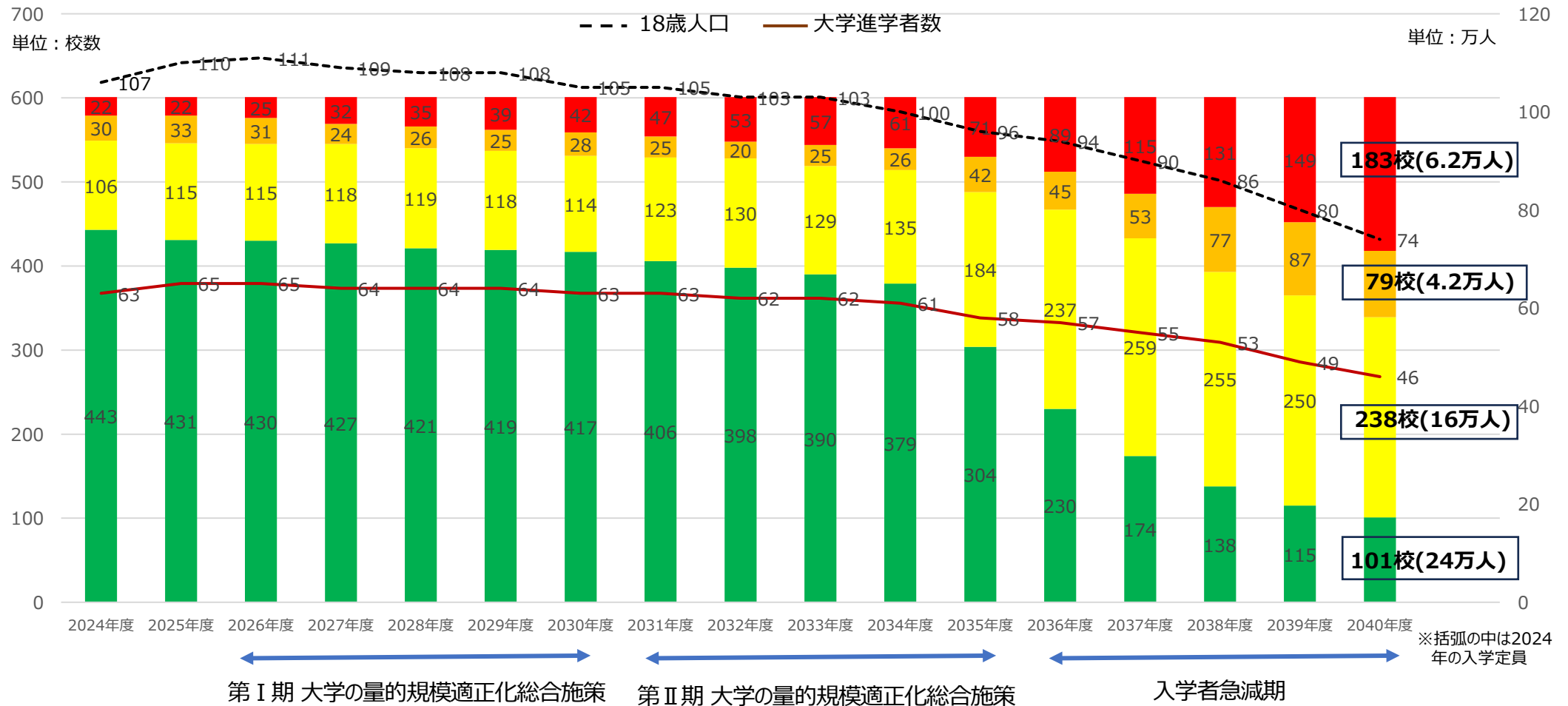
文部科学省高等教育局専門教育課
課長 松本 英登

大学進学率等の推移と学習指導要領改訂

● 昭和33(58)年改訂	67-76歳	質・量ピークゆとりと充実	100/100
● 昭和43(68)年改訂	57-66歳		92/ 91
● 昭和52(77)年改訂	47-56歳		
● 平成元(89)年改訂	37-46歳	新学力観	92/ 91
● 平成10(98)年改訂	27-36歳	生きる力	86/ 74
● 平成20(08)年改訂	17-26歳	言語活動	90/ 86
● 平成29(17)年改訂	7-16歳	深い学び	91/ 88



人口減少が私立大学の経営に及ぼす影響予測（イメージ）



◆「学校法人の運用資産÷収入減に伴う年間赤字額」で資金ショートリスク（耐久年数）を算出し、以下に分類

- 健全な経営状況(資金流出傾向にない)
- 資金ショートリスクが高い（耐久年数4年以上10年未満）
- 中期的な資金ショートリスクがある（耐久年数10年以上）
- 資金ショートリスクが特に高い（耐久年数4年未満）

(※) 2024年度時点で設置されている私立大学（短期大学、通信制大学、大学院大学及び募集停止中の大学を除く）601校が対象

(※) 大学進学者が2040年に46万人に減少することを前提に、仮定を置いて試算

(主な仮定) ・学生生徒等納付金収入の減少割合は、全ての学校法人に大学等において全国一律の割合（2025～2034年は年間0.9%減、2035～2040年は年間6.2%減で計算）

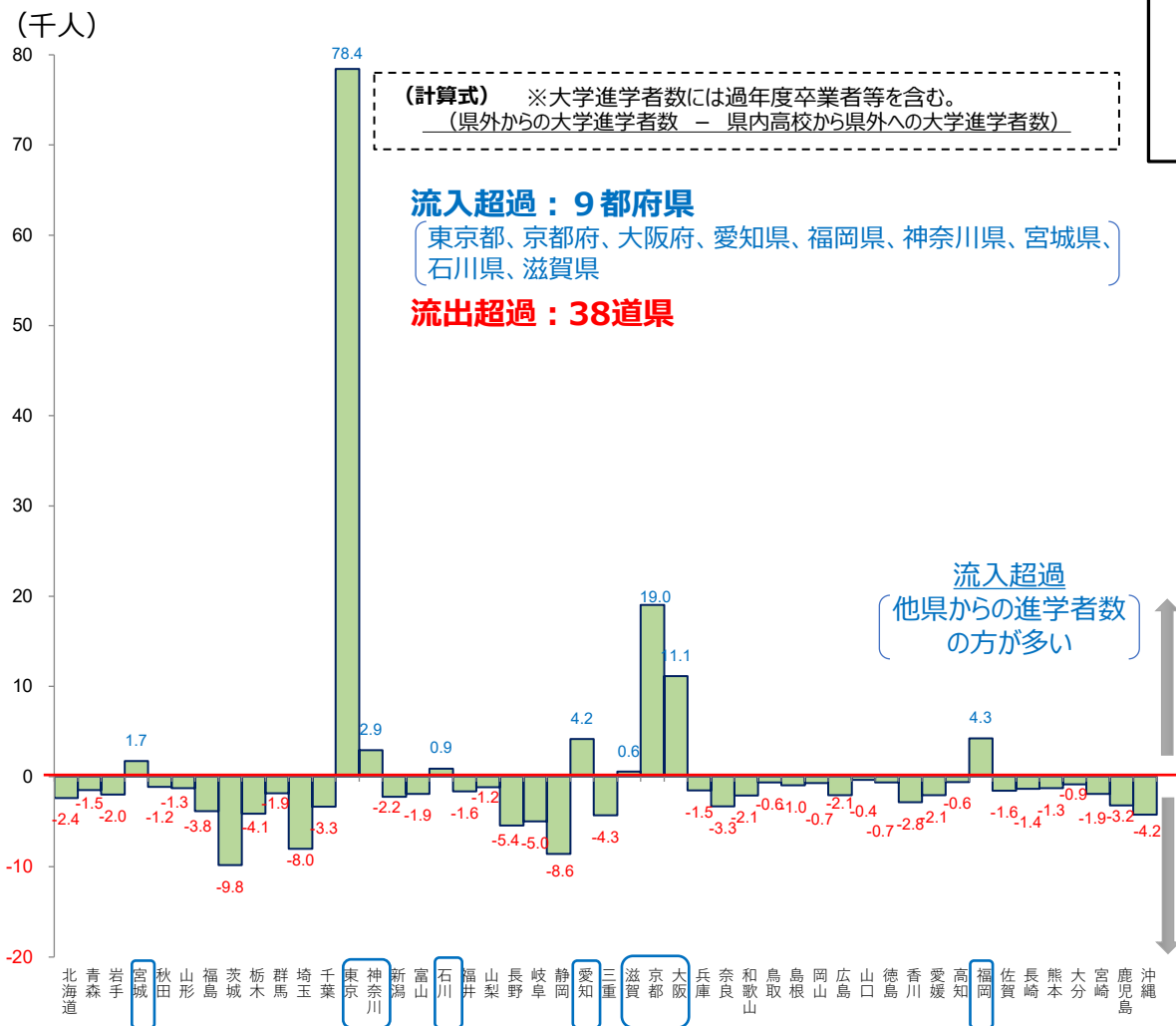
・大学以外の種別の設置校（中学・高校等）を有する学校法人は、収入が全ての設置校で大学と同じ割合で減少するものとして計算

・学校法人の経常支出額は2024年度決算と変わらない（今後の経費削減は考慮しない）

・入学定員2,000人以上の大規模大学、医学部設置大学は恒常的な資金流出には陥らないものとして扱い、グリーンゾーンに計上

・国公立大学は、18歳人口の減少に関わらず定員が充足する など

大学進学時の都道府県別流入・流出者数（2024年）



地方大学の将来推計（青森県の分析）

18歳人口(※1)：10,877人（2023年）→5,732人（2040年）
大学進学者数(※2)：4,863人（2023年）→2,569人（2040年）
県内入学者数(※3)：3,217人（2023年）→1,927人（2040年）

(※1) 2023年は、学校基本調査における3年前の中学校等卒業者、
2040年は社会保障・人口問題研究所の推計
(※2・3 共通) 2023年は、学校基本調査、2040年は学校基本調査をもとにした、文科省の推計
(※2) 青森県に所在する高校等を卒業した者で、全国いずれかの大学に進学した者
(※3) 青森県に所在する大学に入学した者（出身高校等の地域は問わない。）

【青森県の事例分析】

推計パターンA：偏差値の低い順に進学者が全て失われると仮定

推計パターンB：偏差値の低い順に50%の進学者が失われ、その場合経営継続困難となると仮定

推計Ⅰ：中央教育審議会大学分科会(第174回)(資料5-1(出生中位・死亡中位推計))に基づき分析

推計Ⅱ：中央教育審議会「我が国の「知の総和」向上の未来像」(答申)関係データ集(4)(出生低位・死亡低位推計)に基づき分析

推計Ⅰ					推計Ⅱ				
	設置主体+大学+学部名	定員数	所在市	定員累計 定員50% 累計		設置主体+大学+学部名			
	【国】弘前大学医学部	322	弘前市	3,363	1,682	【国】弘前大学医学部			
	【国】弘前大学人文社会科学部	265	弘前市	3,041	1,521	【国】弘前大学人文社会科学部		→1468(定員50%累計)	
	【公】青森県立保健大学健康科学部	216	青森市	2,776	1,388	【公】青森県立保健大学健康科学部			推計パターンB
	【国】弘前大学理工学部	360	弘前市	2,560	1,280	【国】弘前大学理工学部			
	【国】弘前大学教育学部	160	弘前市	2,200	1,100	【国】弘前大学教育学部			
	【国】弘前大学農学生命科学部	215	弘前市	2,040	1,020	【国】弘前大学農学生命科学部			
	【公】青森公立大学経営経済学部	300	青森市	1,825	913	【公】青森公立大学経営経済学部			
	【私】青森大学総合経営学部	110	青森市	1,525	763	【私】青森大学総合経営学部			
	【私】青森大学ソフトウェア情報学部	50	青森市	1,415	708	【私】青森大学ソフトウェア情報学部		→1468(定員累計)	
	【私】青森大学薬学部	70	青森市	1,365	683	【私】青森大学薬学部			推計パターンA
635(定員50%累計)	【私】青森中央学院大学経営法学部	165	青森市	1,295	648	【私】青森中央学院大学経営法学部			
推計パターンB	【私】青森中央学院大学看護学部	80	青森市	1,130	565	【私】青森中央学院大学看護学部			
	【私】弘前医療福祉大学保健学部	120	弘前市	1,050	525	【私】弘前医療福祉大学保健学部			
	【私】弘前学院大学文学部	100	弘前市	930	465	【私】弘前学院大学文学部			
	【私】弘前学院大学社会福祉学部	50	弘前市	830	415	【私】弘前学院大学社会福祉学部			
	【私】弘前学院大学看護学部	70	弘前市	780	390	【私】弘前学院大学看護学部			
	【私】青森大学社会学部	70	青森市	710	355	【私】青森大学社会学部			
635(定員累計)	【私】柴田学園大学生生活創生学部	100	弘前市	640	320	【私】柴田学園大学生生活創生学部			
推計パターンA	【私】八戸学院大学地域経営学部	80	八戸市	540	270	【私】八戸学院大学地域経営学部			
	【私】八戸学院大学健康医療学部	160	八戸市	460	230	【私】八戸学院大学健康医療学部			
	【私】八戸工業大学感性デザイン学部	50	八戸市	300	150	【私】八戸工業大学感性デザイン学部			
	【私】八戸工業大学工学部	250	八戸市	250	125	【私】八戸工業大学工学部			

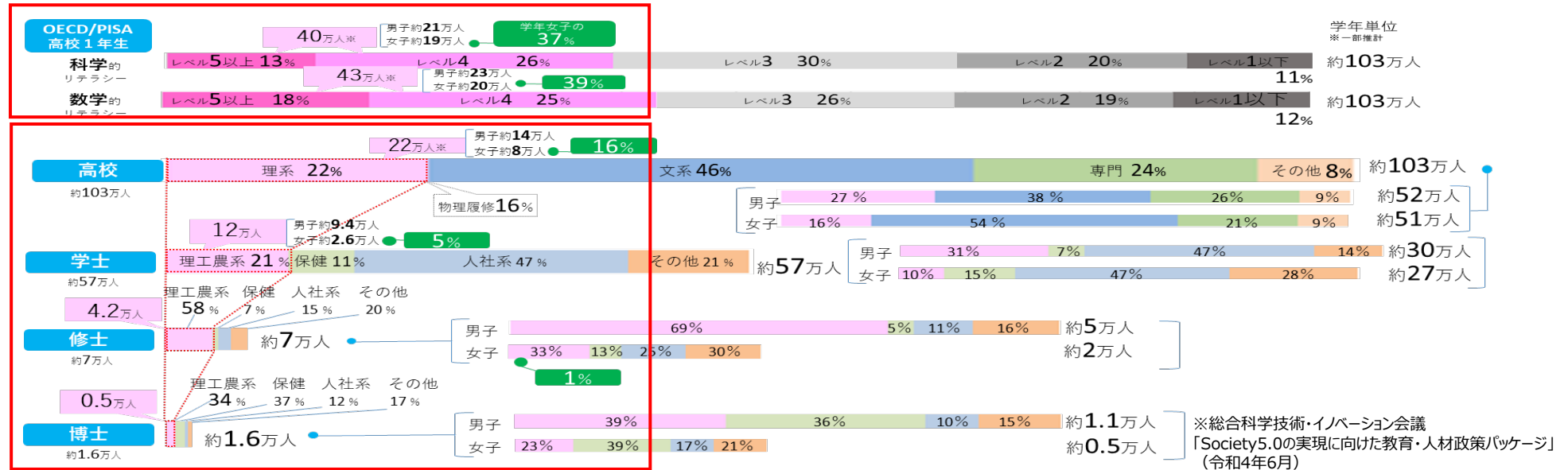
※偏差値が同値の場合はランダムにソートしている。

※2040年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会議(第6回)【資料2】18歳人口の減少と
地方大学の近未来(島教授(東北大学)提出資料)をもとに文科省で一部加工

我が国の高等教育の現状と課題

①文理分断からの脱却

理系学部定員の少なさとジェンダーギャップ

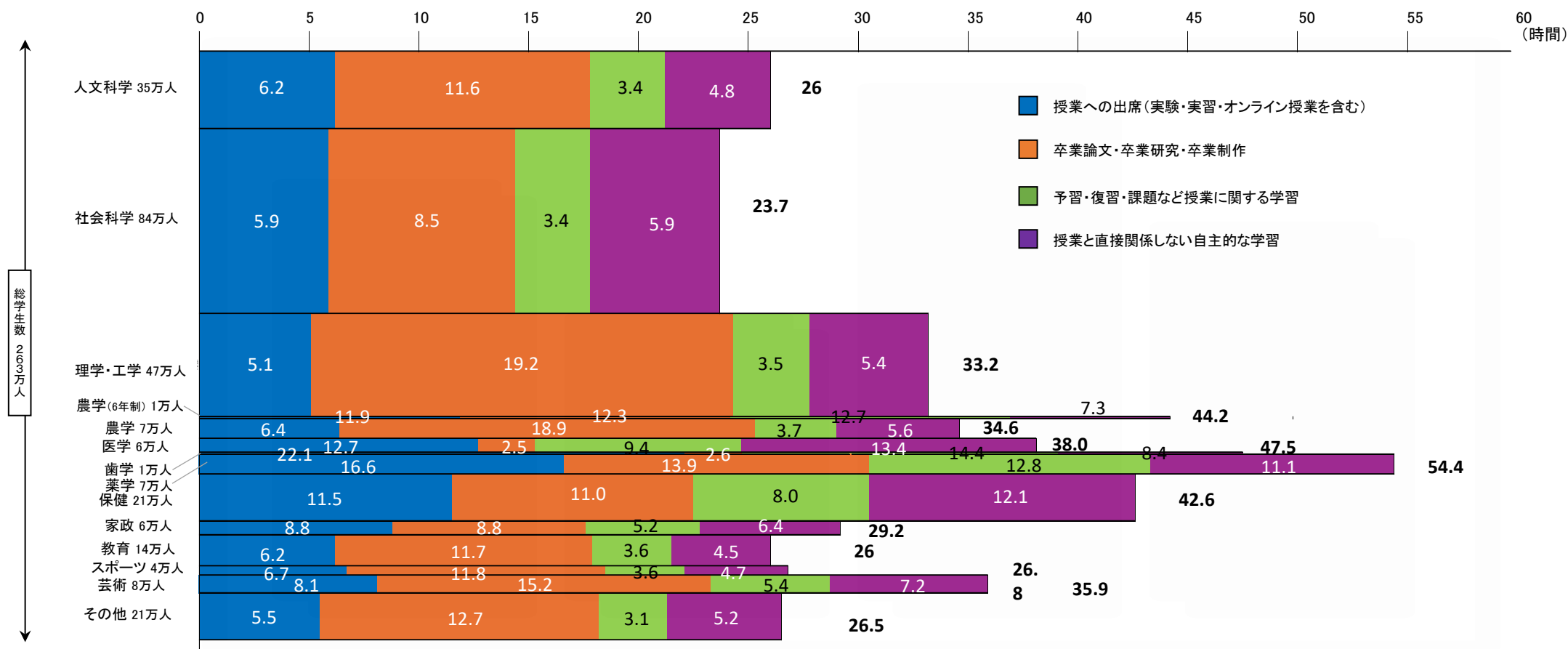


職業間・学歴間のミスマッチ

職種別	専門職	うち AI・ロボット等 利活用人材	事務職	現場人材	うち 生産工程従事者
2040年 需給ミスマッチ	-181万人	-339万人	437万人	-260万人	-206万人
2040年需要数/供給数	1867万人/1686万人	782万人/443万人	1039万人/1476万人	3283万人/3023万人	731万人/525万人
2022年就業者数	1288万人	236万人	1455万人	3637万人	835万人
学歴別	高卒 (普通科)	高卒 (工業科)	高専卒	大卒・院卒 理系	大卒・院卒 文系
2040年 需給ミスマッチ	32万人	-91万人	-15万人	-124万人	76万人
2040年需要数/供給数	778万人/810万人	538万人/448万人	77万人/62万人	899万人/775万人	1549万人/1625万人
2022年就業者数	899万人	534万人	64万人	689万人	1678万人

※経済産業省 産業構造審議会
経済産業政策新機軸部会（令和8年3月5日）
「2040年の就業構造推計（改訂版）について」より

1週間の学習時間推計(授業、予習・復習、自主学習、卒業論文)【最終学年・分野別】



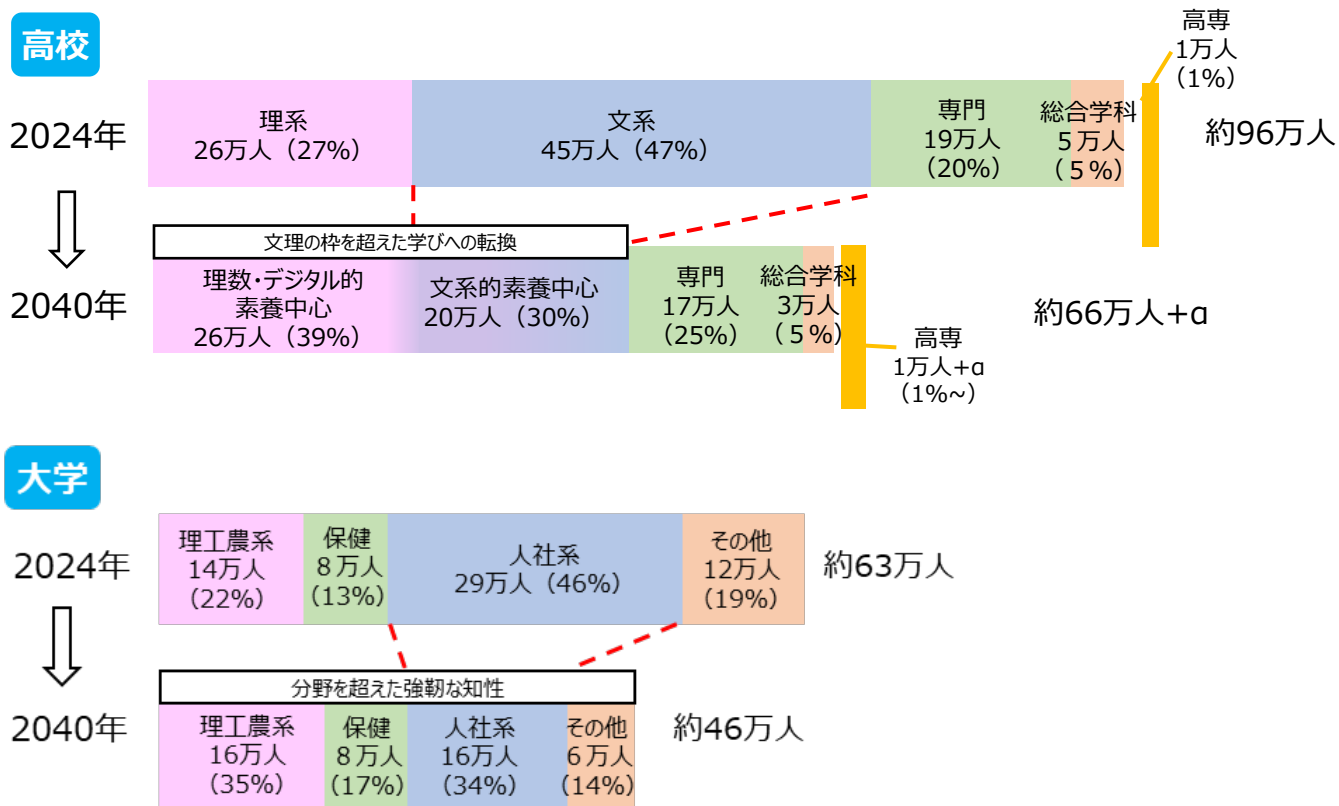
(注)分野別の学部学生数 (R6学校基本調査ベース)を近似値として参考掲記。また、その学生数に応じて棒グラフ幅を表示。

【推計方法】

・調査における各学生の授業、予習・復習、自主学習、卒業論文に使った時間の回答(「0時間」、「1-5 時間」、「6-10 時間」、「11-15 時間」、「16-20 時間」、「21-30 時間」、「31 時間以上」)の7つのカテゴリーのいずれかを選択(拒)に中央値(ただし、「0時間」には0、「31時間以上」には33)を割り当て、各学習時間の平均値を分野別に算出した。

少子化に対応するための高校・大学における文理分断の改善イメージ

(仮に、現在の高校普通科理系・専門高校、学士理工農系＋保健のシェアを増大とした場合)

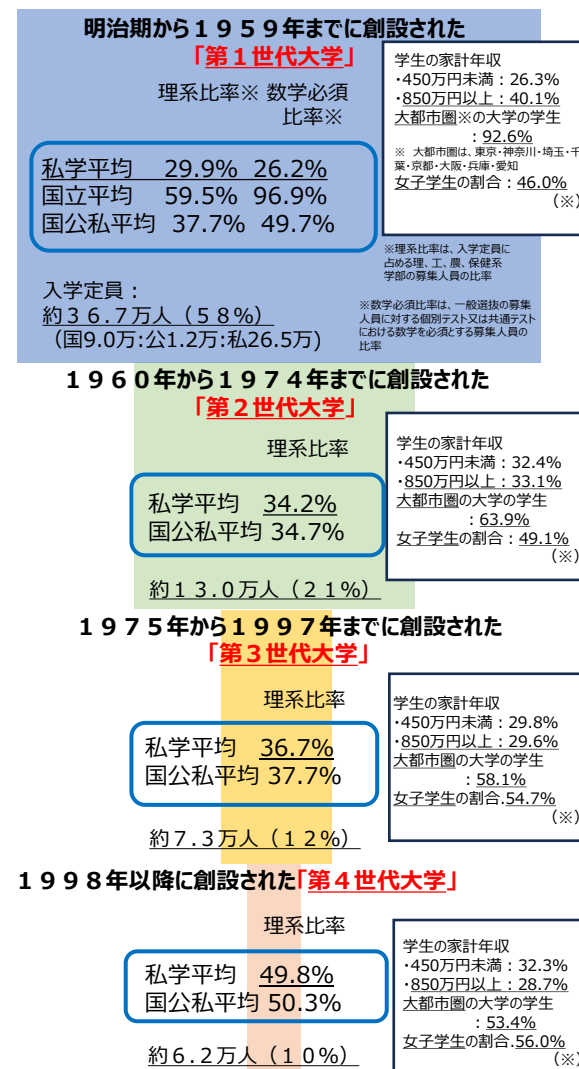


(※) 高校の文理の内訳については、公益財団法人日本理科教育振興協会「令和6年度 高等学校 理系文系進路選択に関する調査結果」を使用

(※) 大学における理工農系、保健の数には、その他区分のうち理工農系・保健に関連する者の推計を含む。

日本の高等教育の構造

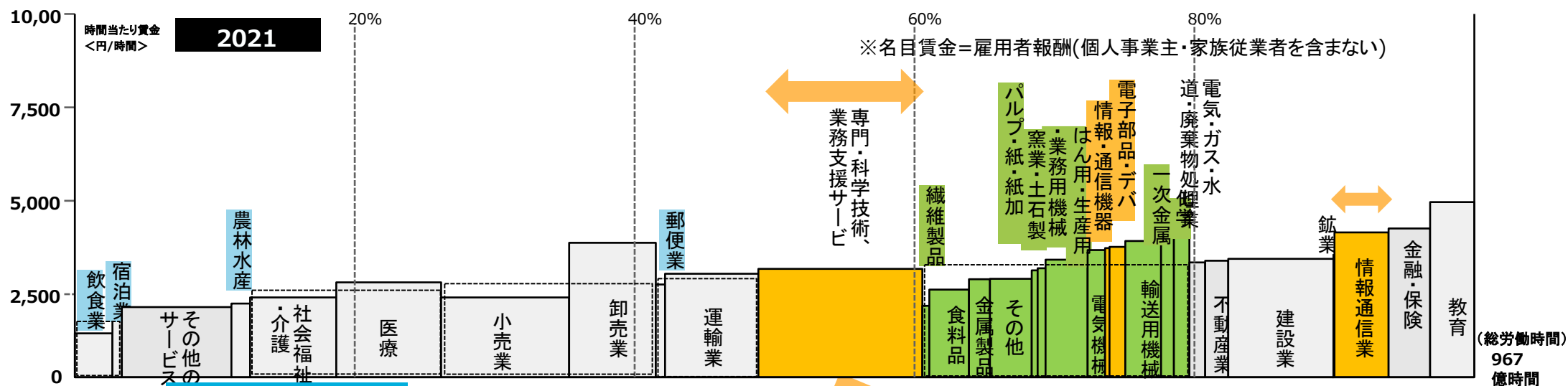
急速な人口減少に伴い、現在、約63万人いる大学進学者数は、**2040年に約46万人まで減少すると推計。**



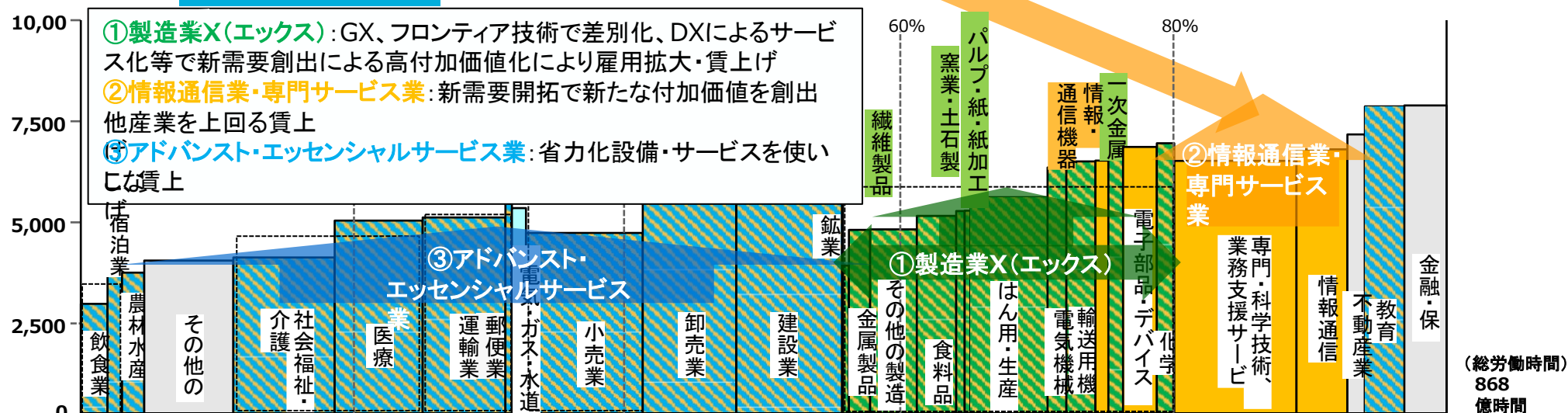
※大学の分類は漢中義陸（国立教育政策研究所 高等教育研究部）『学生調査から見た私立大学の学生・教育』（私立大学等の振興に関する検討会議（2016年4月13日））（以下「漢中資料」）による。

※学生の家計年収の割合のデータは、（独）日本学生支援機構「令和4年度学生生活調査」のデータ（私立大学対象）を使用して算出。
※女子学生の割合のデータは、漢中資料における2014年のデータ（私立大学対象）を使用（第1世代大学については、10校のデータ）。

将来の産業構造は、①製造業X（エックス）、②情報通信業・専門サービス業、③アドバンスト・エッセンシャルサービス業がカギ



2040新機軸ケー



(注) 産業別の数値は民間の動向を政策的示唆に活用するため、市場経済を念頭におき公務を除く

- このような推計は生成AIの飛躍的進化のなかで変化するものであるし、デジタル時代だからこそその人文学や社会科学の重要性は論を俟たないが、どんなに社会が変化しても間違いない言えることは、大正7年の（旧制）高等学校令を嚆矢とする日本固有の文系・理系という分断構造を今こそ転換しなければならないこと。

- ・ 高等学校令（大正七年十二月六日勅令第三百八十九号）
第八条 高等学校高等科ヲ分チテ文科及理科トス

- 昭和43年改訂 57～66歳 質・量ともにピーク＋高等教育計画（昭和50年）
昭和52年改訂 47～56歳 ゆとりと充実（1割減）⇔高等教育計画
→ この世代以降、高校が予備校化
平成18年（2006年）高校未履修問題

- デジタル時代において人間とは何か、デモクラシーとはどうあるべきかといった議論は本質的に重要であり、人文学や社会科学の言わば出番でもあるが、現在の学部段階における特に社会科学系の学生定員のボリュームの大きさ、高校から大学にかけての文理分断（数学Ⅰが難しいからなどとりあえず文系を選び、高校1年生で文理選択をしたら理数科目から離れてしまう）、これらの分野の学生の学修時間の少なさや知的修羅場とは程遠い密度の低い学びなどは、学生にとっても社会にとっても深刻なリスク。

「高校教育改革に関する基本方針(グランドデザイン)」(2026.2.13 文部科学省)

2040年の社会。AIが様々な情報を処理する時代において、覚えた知識がどれだけ多いか、それを速く正確に答えられるかといったことが教育現場や社会で評価される基準であるだろうか。むしろ、多様な個性や能力を生かして、「自ら問いを立てる力」「他者とともに価値を創り出す力」を身に付けているか、そういったことこそが評価されるのではないか。

もとより、どのような進路を選択するかは各個人の判断に委ねられるものであるが、多くの生徒が普通科文系を選択する背景として、生徒のみならず保護者や社会の間に「高校はとにかく普通科」「特定の科目だけ重点的に学び有名大学の文系に行けば生涯安泰」「将来就きたい職業や学びたいことより、とにかく入れる大学」などといった意識が仮にあるとすれば、15年後の未来はそうした前提が崩れている可能性が大きい。すなわち、生成AIの飛躍的進化の中で、多くの職種において、理数・デジタル的な素養が不十分な人材は求められなくなることが各方面から指摘されている中で、普通科文系の進路が必ずしも安心とは言えなくなってきている。また、理系出身者の方が文系出身者より所得が高くなる傾向があるとのデータ(※)もある。

(※)独立行政法人経済産業研究所「理系出身者と文系出身者の年収比較-JHPS・データに基づく分析結果-」
(2011年)文系卒の平均年収:660万円 理系卒の平均年収:702万円

「(第7期)科学技術・イノベーション基本計画」(2026.3.27 閣議決定)

2040年に向けた18歳人口の急減や、デジタル社会における価値創出にとって理数の学びが必須となっている状況に直ちに対応すべく、高校教育改革とも連動した形で、我が国の研究力強化と将来の社会・産業構造の変化への対応に向け、(3)の視点も踏まえつつ、大学の機能強化や地域における質の高い高等教育へのアクセス確保、再編・統合を含めた大学の規模の適正化に向けた総合的な施策を、第7期基本計画期間を第Ⅰ期として推進する。

具体的には、2040年の社会・就業構造を踏まえ、各地域において人口減少下で地域を支える人材の需要を共有し、地域の医療、福祉、産業、インフラ等を支える人材を育成している大学が持続可能となるための重点支援を行うとともに、首都圏・大都市圏の大学の理工・デジタル分野への展開等による文理分断からの脱却を強力に推進することで、日本全体の大学の分野、地域のリバランスを実現する。また、経営体力がある段階での円滑な撤退への支援や、私立大学から公立大学への安易な転換が起らないよう、留意すべき事項等の明確化、地域の社会や産業の実情に応じた社会人を含めた学びを可能とする施策の展開等の取組を総合的に推進する。

第3章 責任ある積極財政に基づく「中長期経済財政計画」

3. 主要分野ごとの重要課題と取組方針

(2) 公教育の再生、研究活動の活性化

人づくりをおろそかにして良い社会は招来しない。高市内閣は人づくりの礎である公教育を再生し、教育の質を抜本的に高める。

AIの社会実装が目前に迫る中、児童生徒の発達段階に応じたAI活用の指導を後押しし、不確実で変化の速い社会を生き抜ける人材を育てる。学校向けAI指針を速やかに改定する。国策としてGIGAスクール構想を推進し、安全かつ主体的なAI活用に向けた環境整備や実証研究等を進め、先進事例の創出・横展開を図る。

高校から大学・大学院等までの人材育成システムを一体的に改革し、産業構造の変化に対応した人材基盤を強化する。2030年までを第1期とし、**大学等の機能強化と18歳人口の減少**※1を踏まえた規模適正化を総合的に推進し、高等教育の分野・地域のリバランスや**18歳中心主義からの脱却**を図る。理工・デジタル人材育成を含む大学・大学院等の機能強化のため、**成長分野への学部再編、17の戦略分野の高度人材育成や実需に応じたり・スキリング、高専の新設・機能強化、文理分断の傾向が強い大都市圏の大学を始めとする成長分野の重視や人社系のダウンサイジング及び理数分野併修を通じた質の向上、大学生・高校生での海外留学の一層の推進など多様性の中で価値を創造する人材育成を進める。**

※1 18歳人口は令和8年の約111万人から2040年に約74万人へと約3割の減少が見込まれている（国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）（出生低位・死亡低位）」に基づく。）。なお、令和7年度の大学数は812校。

教育成果や質に係る情報提供を強化する。規模適正化と地域を支える人材育成のため、大学の経営体力がある段階での撤退を進めつつ、各地域の医療・介護・福祉、産業、インフラの維持に不可欠な質の高い人材養成、専門高校・短大等の一貫課程編成、専修学校教育の高度化を進める。高等学校教育改革促進基金による支援のほか、安定財源を確保した上で、交付金等の新たな財政支援の仕組みの構築を通じ、社会の変化に応じた高校教育改革を推進する。また、引き続き教育費負担の軽減に取り組む。

教師の働き方改革、処遇改善、指導・運営体制の充実、教員免許改革等の育成支援を一体的に進め、喫緊の教師不足対応を含め、教師のなり手を確保する。2029年度までの時間外在校等時間の月30時間程度への縮減を目標とし、教師・学校の業務の適正化や校務DX等を進める。教職調整額を2030年度までに10%に引き上げる。定数改善計画を着実に推進するとともに、働き方改革に資する外部人材を拡充する。奨学金返還支援の学部段階を含む更なる検討を行う。学校と地域の連携・協働、部活動の地域展開等※2を全国的に進める。

多様性の包摂、情報活用能力の抜本的向上や興味・関心を踏まえた質の高い探究等、次期学習指導要領等が目指す学びの環境を整備※3する。幼児教育・保育の質向上を図る。

※2 地域展開に係る指導者や生徒の移動手段の確保等を含む。

※3 AIの活用を含む英語教育、特定分野に特異な才能のある児童生徒の資質・能力を伸ばす教育の充実を含む。

成長戦略の検討体制

日本成長戦略会議



経済財政諮問会議

17の戦略分野における官民連携での危機管理投資・成長投資の促進

新設 戦略分野分科会 1月～

(分科会長：副長官(衆)、分科会長代理：副長官補(内政)、
関係省庁局長級)

分野横断的課題への対応

① AI・半導体 新設 AI・半導体WG 1月～ ◎人工知能戦略大臣 ◎経産大臣 ・関係省庁(内閣府(科技)、総務、外務、文科、厚労、農水、国交、環境、防衛) ・有識者9名	⑩ 防災・国土強靱化 国土強靱化推進会議 2月～ ◎国土強靱化大臣(出席) 防災大臣(出席) ・関係省庁(内閣府(防災)、総務、厚労、エネ、国交) ・有識者19名
② 造船 新設 造船WG 1月～ ◎国交大臣 ◎経済安全保障大臣 ・関係省庁(NSS、内閣府(科技)、入管、外務、文科、経産、環境、装備) ・有識者7名	⑪ 創薬・先端医療 新設 創薬・先端医療WG 1月～ ◎科技政策大臣 ◎デジタル大臣 ・関係省庁(文科、厚労、経産(いずれも政務)) ・有識者10名
③ 量子 新設 量子WG 1月～ ◎科技政策大臣 ・関係省庁(総務(政務)、外務、文科(政務)、経産(政務)、防衛) ・有識者7名	⑫ フュージョンエネルギー 新設 フュージョンエネルギーWG 1月～ ◎科技政策大臣 ・関係省庁(文科、経産、規制(部長級)) ・有識者7名
④ 合成生物学・バイオ 新設 合成生物学・バイオWG 1月～ ◎経産大臣 ・関係省庁(内閣府(科技、健康医療)、文科、厚労、農水、国交) ・有識者12名	⑬ マテリアル(重要鉱物・部素材) 産業構造審議会 製造産業分科会 2月～ ◎経産大臣(出席) ・関係省庁(内閣府(科技)、外務、文科、環境) ・有識者15名
⑤ 航空・宇宙 新設 航空・宇宙WG 1月～ ◎経済安全保障大臣 ・関係省庁(内閣府(宇宙)、総務、文科、経産、国交、防衛) ・有識者10名	⑭ 港湾ロジスティクス 新設 港湾ロジスティクスWG 1月～ ◎国交大臣 ・関係省庁(サイバー統括室、財務、経産) ・有識者9名
⑥ デジタル・サイバーセキュリティ 新設 デジタル・サイバーセキュリティWG 1月～ ◎経産大臣 ◎デジタル大臣 ・関係省庁(総務、文科、厚労) ・有識者11名	⑮ 防衛産業 新設 防衛産業WG 1月～ ◎経産大臣 ◎防衛大臣 ・関係省庁(NSS(審議官級)) ・有識者18名
⑦ コンテンツ 新設 コンテンツ産業官民協議会 1月～ ◎CJ戦略大臣 ・関係省庁(公取(審議官級)、総務、外務、文科、経産) ・有識者15名	⑯ 情報通信 新設 情報通信成長戦略官民協議会 1月～ ◎総務大臣 ・関係省庁(経産、防衛) ・有識者12名
⑧ フードテック 新設 フードテックWG 12月～ ◎農水大臣 ・関係省庁(経産) ・有識者7名	⑰ 海洋 新設 海洋WG 1月～ ◎海洋政策大臣 ・関係省庁(NSS、内閣府(科技、宇宙)、外務、文科、水産、経産、国交、海保、環境、防衛) ・有識者10名
⑨ 資源・エネルギー安全保障・GX GX実現に向けた専門家WG 1月～ ◎経産大臣(出席) ・関係省庁(外務、財務、経産、環境) ・有識者7名	

◎：責任大臣 ※時期は目安。今後、変更の可能性あり。

①【新技術立国・競争力強化】 ◎経産大臣 ・関係省庁(内閣府(科技)、文科) 産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会等 1月～ ・有識者13名
②【人材育成】 ◎文科大臣 ・関係省庁(内閣府(科技)、総務、厚労、経産) 新設 人材育成分科会 1月～ ・有識者4名+テーマごとに2名
③【スタートアップ】 ◎スタートアップ大臣、内閣府副大臣、内閣府政務官(スタートアップ・金融)、経産副大臣 ・関係省庁(内閣官房(GSC室)、内閣府(科技、規制)、金融、デジタル、総務、文科、厚労、農水、経産、国交、環境、防衛) 新設 スタートアップ政策推進分科会 1月～ ・有識者10名
④【金融】 ◎金融大臣、副長官(衆) ・関係省庁(金融、総務、法務、財務、文科、厚労、経産) 新設 新戦略策定のための 資産運用立国推進分科会 1月～ ・有識者10名
⑤【労働市場改革】 ◎厚労大臣 ・関係省庁(内閣官房(成長戦略)、内閣府(規制)、経産省、国交省、文科省) 新設 労働市場改革分科会 1月～ ・有識者11名
⑥【家事等の負担軽減】 ◎日本成長戦略大臣 副長官補(内政)・関係省庁(内閣官房(成長戦略)、こ家、厚労、経産) 子育て支援分科会、労働政策審議会人材開発分科会、労働政策審議会雇用環境・均等分科会等でも議論 新設 家事等の負担軽減に資するサービスの 利用促進に関する関係府省連絡会議 1月～
⑦【賃上げ環境整備】 ◎賃上げ環境整備大臣 再編 賃上げに向けた中小企業等の活力向上に関するWG (副長官(参)ヘッド・内閣官房副長官補(内政)、内閣官房(補室(審議官級)、成長戦略、地域未来)、警察、金融、総務、財務、国税、文科、厚労、農水、経産、中企、国交、環境) 中小企業政策審議会、労働政策審議会でも議論 政労使の意見交換 11月～
⑧【サイバーセキュリティ】 ◎サイバー安全保障大臣(出席) ・関係省庁(内閣府(サイバー)、警察、総務、文科、経産、防衛) サイバーセキュリティ推進専門家会議 2月～ ・有識者18名

※対応者の記載がないものは原則局長級

①徹底した高校教育改革

- (i) デジタル化による理数の学びへの潜在的な関心を活かし、**理数を中心に学ぶ生徒を確保**。
(例：コンピュータグラフィクスには行列やベクトルの理解が不可欠で生徒の潜在的関心は高い)
- (ii) 地域の社会や経済を担うアドバンスト・エッセンシャルワーカーの育成のため、工業、農業等の**専門高校の機能強化を支援**。
- (iii) 地方の生徒はもとより誰一人取り残さず、全国どこにいても多様で質の高い学びを保障するため、**地域のアクセス・多様な学びを確保**。

高校教育改革基金
を都道府県に造成 (※)

2,950億円

※安定財源を確保した上で、
新たな交付金等を創設

②大学教育の構造改革

- (i) **大都市の私立大学の理工農・デジタル分野の重視**、人文・社会科学系学部の入学定員のダウンサイジングによる**ST比**(学生教員数比率) **の改善や理数分野併修**を通じた教育の質の向上
- (ii) **公立の高専**(高等専門学校) **の設置を促進**し、地域のインフラを支える人材を育成
- (iii) **知事と学長が**人材需要を共有し、地域企業の支援や大都市大学との連携などにより**地域に不可欠な**医療や福祉、産業、インフラ分野等の**人材を育成し、地域の高等教育へのアクセスの確保方策を協議・実行** (高校・大学間連携も含めた取組を推進する「**地域構想推進プラットフォーム**」の構築)

成長分野転換基金に

200億円追加

既存分と合わせて

約1,000億円で推進

高等学校等教育改革促進基金の採択拠点の取組例

アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援

黒沢尻工業高校（岩手県）

□ 令和9年度に**東北初となる「半導体工学科」**を新設。従来の機械加工中心から脱却し、設計から品質管理まで、**一連の製造工程を学習し、データ分析による生産改善**に対応できる人材を育成。

□ **岩手大学や企業の技術エキスパートによる実務指導や、大学サテライトの設置により、高校での技能習得と大学レベルの学術研究を接続**。製作物の商品化やディスカッション等を通じたアントレプレナーシップ教育も展開。

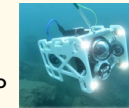


長崎鶴洋高校（長崎県）

□ 学校設定科目**「海洋工学」の新設**により、**海洋ロボットを用いた海中・海洋調査の技術**を習得。シミュレーターを用いた高度な操船訓練や、チーム運行のための管理手法（BRM）の教育も推進。

□ **地場企業と連携し、水温や潮流、漁獲量などのデータに基づき漁場環境を考えるスマート水産業を学習**。

□ 関連分野の県内就職や**高等教育機関への進学増**を目指す。



理数系人材育成支援

高知小津高校（高知県）

□ 南海トラフ地震への対策を見据え、1年次から情報活用能力や分析力を習得し、**2年次からは文理分けを廃止した「理数探究コース」「防災科学コース」を新設**。

□ **高知大学、高知工科大学、海洋研究開発機構などの教員・研究者による直接指導を受けながら、ハイレベルで実践的な課題研究を実施**。大学のインターンシップや女性研究者との交流等を通じ、**理数系進学のリールモデル**を認識させる進路サポートを拡充。



多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保

奥能登未来創造センター（仮称）（石川県）

□ **奥能登5校共通の学校設定教科「奥能登学」**を新設し、**大学・企業・NPO等と連携**して里山・里海や復興、防災等を学ぶ。**学校の枠を越えた合同発表会など**を通じて**生徒相互の学び合い**を推進。

□ **小規模校単独では開設しにくい科目の遠隔配信**により**多様な進路に対応**。経営や研究者等による「社会共創ゼミ」を通して、将来に向けた視野を広げる。



大学・高専機能強化支援事業（成長分野転換基金）

現状・課題

- **少子高齢化**に加え、2040年には我が国の**産業構造の大きな変化**が予想され、事務職（437万人）が余剰となる一方で、**AI・ロボット等利活用人材**（▲339万人）や**現場人材**（▲260万人）が**大きく不足**する見込み（※）であり、これらの不足する人材を輩出する**理工・デジタル系分野の学部定員が未だ少ない**状況。

（※）「2040年の就業構造推計（改訂版）について」経済産業省 産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会（令和8年3月5日）

- また、骨太の方針2026（2026.7.21閣議決定）では、「**理工・デジタル人材育成を含む大学・大学院等の機能強化**のため、**成長分野への学部再編**、**17の戦略分野の高度人材育成**や、（中略）**高専の新設・機能強化**、**文理分断の傾向が強い大都市圏の大学を始めとする成長分野の重視**や**人社系のダウンサイジング及び理数分野併修を通じた質の向上**（中略）など多様性の中で価値を創造する人材育成を進める」と記載。

将来の産業構造変化等を見据え、大都市圏の大学も含めた理工・デジタル系等の成長分野への学部転換等や文理分断からの脱却を進めるとともに、大学・高専の戦略17分野に係る人材育成や高専の新設等を一層強力に促進するに当たり、現在の基金残高では不足する金額を積み増しつつ、支援内容の拡充・見直しを図る

支援内容

（１）大規模文理横断転換枠（現行の大規模文理横断転換を拡充）

【支援内容】「成長分野転換支援委員会」による伴走支援のもと、**大都市圏の大規模私立大学**を主眼にした**大規模な理系転換**や人文・社会科学系学部の入学定員のダウンサイジングによる**ST比**（学生教員数比率）**改善**、**理数分野併修**による**教育の質の向上**等を行う際に必要となる土地取得費、施設・設備整備費、教員人件費等を支援。

【支援対象】公私立の大学

【支援期間】最長10年支援（令和14年度まで受付）

【支援総額】**80億円**まで（現行の40億円から引上げ）

※ダブルメジャーを導入するなど高度なレベルの文理融合教育を実施する場合も支援対象。

※首都圏・大都市圏に所在する大規模私立大学**11大学が理系転換・文理分断からの脱却を具体的に構想**

（２）高等専門学校支援枠（現行の高度情報専門人材育成枠と重点分野支援枠の一部を統合の上、拡充）

【支援内容】**高専の新設**や、高専における**戦略17分野の人材育成**（高専の学科、コース等の設置・拡充）など体制強化に伴い必要となる施設・設備整備費、教員人件費等を支援。

【支援対象】国公私立の高専

【支援期間】最長10年支援（令和14年度まで受付）

【支援総額】10億円まで（**高専新設**に関する取組は**40億円**まで（現行の20億円から引上げ））

※滋賀県・愛知県・福岡市等が**高専新設を具体的に構想**

（３）成長17分野支援枠（現行の成長分野転換枠と重点分野支援枠の一部を統合の上、拡充）

【支援内容】日本成長戦略の「**戦略17分野**」や、第7期科学・技術イノベーション基本計画の「**重要技術領域**」の人材育成に関する大学における学部開設や大学院の専攻設置等の体制強化に必要な施設・設備整備費、教員人件費等を支援。

【支援対象】公私立の大学学部、国公私立の大学院

【支援期間】最長10年支援（令和14年度まで受付）

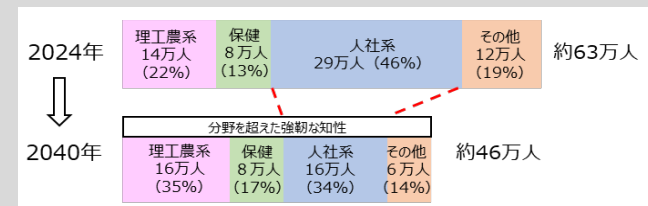
【支援総額】学部に関する取組は20億円まで、大学院に関する取組は10億円まで

※愛媛大学（造船分野）・立命館大学（宇宙分野）等が**戦略17分野の人材育成に向けた体制強化を具体的に構想**

令和9年度要求・要望額	1,100億円
うち「強く豊かな日本」投資枠	1,100億円（新規）
令和7年度補正予算額	200億円
令和4年度第2次補正予算額	3,002億円



【少子化に対応するための大学における文理分断の改善イメージ】
（仮に、大学の学部 理工農系＋保健のシェアを増大とした場合）



（※）理工農系、保健の数には、その他区分のうち理工農系・保健に関連する者の推計を含む。

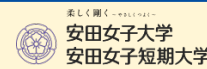
これまでの支援実績

令和8年度7月までに**4回の公募**を実施し、**計272件**を選定

成長分野転換基金の活用状況（例）

○安田女子大学 理工学部【広島県】

2025（R7）開設、入学定員：180名



#ポイント

- ✓ **全国初の女子大理工学部**
（生物科学科、情報科学科、建築学科）
- ✓ 「地域連携センター」を設置し、地域・産官学と連携したフィールドワークやPBL等、実践的な学びを促進



○熊本大学 半導体デバイス課程【熊本県】

2024（R6）開設、入学定員：40名

※3年次編入を含む



#ポイント

- ✓ **半導体技術者・研究者の育成に特化した国内初の組織**（学部相当）



○滋賀県立高等専門学校【滋賀県】

2028（R10）開設予定、入学定員：120名（予定）



#ポイント

- ✓ **約40年ぶりの公立高専新設**
- ✓ **滋賀県内初の高等専門学校**
- ✓ **地元産業界における情報技術系人材の需要に対応する人材育成を推進**



これらの取組をはじめ、基金での支援総額は**約2,000億円以上**であり、これを踏まえた基金残高は**約1,000億円**となる見込み
残高約1,000億円は全額執行する予定であり、今次要求分も順次執行予定

期待される効果

本施策等を通じて、2040年までに約2万人の理工系学部定員の増を実行し、2040年における我が国の学部学生の理工系割合を5割に高めることにより、産業構造の変化に対応できる人材を育成・輩出し、一人一人の豊かさや我が国の国際競争力の向上、新たな価値の創造等に資する

（担当：高等教育局専門教育課）

「成長分野転換基金（大規模文理横断転換枠）」各大学の検討状況

- ✓ 首都圏・大都市圏に所在する、長い伝統を有し選抜性の高い私立大学 **11大学が理系転換・文理分断からの脱却を具体的に構想し、基金活用の意向を表明。**

大学名	検討状況
早稲田大学	✓ 全学的な情報・AI教育組織の設置やダブルメジャーの実施について構想中 ✓ 学部学生数の減とともに大学院の拡充を検討
慶應義塾大学	✓ 他の首都圏・大都市圏の私立総合大学に比べ自然科学系の比率が高いが、今後とも充実を図る ✓ 文系学部において文理融合のダブルメジャーの実施や、全学的な情報系教育組織の設置に向け検討中
上智大学	✓ 2027年度に理工学部デジタルグリーンテクノロジー学科を新設予定 ✓ 全学科の学生を対象に、データサイエンス、思考と表現、人間理解、身体知、展開知の各領域から成る「基盤教育」を、生涯学び続ける力を育てる全学共通科目として展開中 ✓ グローバル教育、リベラル・アーツ及び理工系分野を掛け合わせ、文理超克を目指す新たな教育プログラムを検討中
学習院大学	✓ 既存の6学部のうち5学部（法、経済、文、理、国際社会科学）において、データサイエンスを副専攻等とする取組を展開 ✓ 今後、データサイエンス関係の学部等設置について検討中
明治大学	✓ 従前より理系人材育成及び分野横断型教育を推進 ✓ 更なる理系人材育成の強化に向けて検討中
青山学院大学	✓ 2027年度渋谷キャンパスに「統計データサイエンス学環」を設置予定 ✓ ダブルメジャーの推進や理工系学部が集積する相模原キャンパスの充実を検討中
中央大学	✓ 2027年度にスポーツ情報学部（仮称）、2028年度に情報農学部（仮称）を設置予定。理系分野の学部学生比率は約19%から約26%に高まる見込み ✓ 2029年度以降、文系学部の定員割譲を前提に、既存の文理融合学部における教育課程再編を想定した理系拡充を図り、理系分野の学部学生比率をさらに高める構想を鋭意検討中
法政大学	✓ 人文・社会科学系学部の定員を減じ、理工系学部の拡充を構想中
関西学院大学	✓ 文系学部からの定員移転による理工系学部の拡充・再編、文理融合学部の新設等の改革案を検討中
関西大学	✓ 社会科学系学部の定員を減らして教育の質を高めるとともに、将来の社会変化や産業構造の転換を見据え、従来の枠組みにとらわれない新たな学部・学科構成による理工系学部の拡充・再編を検討中 ✓ 次世代を担う理工系人材の育成に向けて、複数の学問領域を横断して学ぶことができる教育の設計を検討中
立命館大学	✓ 「成長分野転換枠」を活用し、2028年度に生命科学系を65名増員予定 ✓ 「重点分野支援枠」を活用し、2028年度に宇宙・地球分野（M100名、D15名）の研究科を新設予定 ✓ 更なる理工・デジタル分野の強化に向けて、文系学部においてダブルメジャーの実施を含め検討中

成長17分野と地域未来構想をリードする高等教育

【分野⑬マテリアル】島根大学

- ・「材料エネルギー学部」を開設(2023年)
- ・県内産業の強みであるマテリアル関連産業の製品開発力強化のため、**基盤技術を支える高度専門人材の育成及び研究開発力を強化**

【分野①AI・半導体】金沢工業大学

- ・全学生を対象としたAI、IoT、データサイエンス教育の実施
- ・高大連携の推進や、社会実装プロジェクトを通じた産学連携による人材育成に取り組み、地域産業に貢献

【分野⑧フードテック】新潟大学

- ・産学が協力して学位プログラムを設置・運営する国内初の「**契約学科**」として、**オイシックス・ラ・大地株式会社**と共同で「**フードテック・イノベーションプログラム（仮称）**」を2028年4月に設置予定

【分野⑨資源・エネルギー安全保障・GX】

秋田高専・八戸高専・函館高専

- ・洋上風力発電に係る促進区域等に位置する3高専が洋上風力促進地域の企業・行政と連携し、長きにわたり風力発電を担う人材を育成
- ・GX、環境調和、地域社会との連携を志向しつつ**広くエネルギー関連分野を切り拓ける人材を育成**

【地域人材育成】鳥取看護大学

- ・地域の医療人材の養成・確保が課題となる中、**地域の医療提供体制の充実に向けて、主体的な役割を模索**
- ・入学者のうち県内出身者が約70%、県内就職率が約80%など、**地域に貢献する看護人材を育成**

【分野⑪創薬・先端医療】富山大学

- ・「**先端抗体医薬開発センター**」を設置(2022年)
- ・世界最速レベルでの抗体作出技術を基盤に、**社会実装を飛躍的に加速化させるとともに、地域ニーズに応える創薬技術等の知識を持つ人材を育成し、産業創生に寄与**

【分野⑨資源・エネルギー安全保障GX】福島大学

- ・「**水素エネルギー総合研究所**」を設置(2024年)
- ・福島県の豊かな自然資源を活用し、**水素・再生可能エネルギーの地産地消ふくしまモデルの創出を目指す**

【地域人材育成】共愛学園前橋国際大学

- ・産学官が参画する「**めぶく。プラットフォーム前橋**」を設立し、地域の人材育成を主導
- ・「**地学一体の学び**」をモットーに、**自治体や地元企業と連携し、地域課題を捉えたPBL等**を展開

【分野①AI・半導体】

熊本高専・佐世保高専・有明高専

- ・高専生が半導体に関する様々な知識・技術を学べる体制を構築するため、**全国の高専の拠点校として九州・沖縄地区の全ての高専と連携してカリキュラムを開発**
- ・**開発したカリキュラムを全国の高専に展開することで、全国の高専で川上から川下までの半導体関連教育を実施**
- ・**TSMC、SIIQ、九州地区の大学との連携**

【分野①AI・半導体】熊本大学

- ・国内初となる半導体技術者・研究者育成に特化した「**半導体デバイス工学課程**」を開設(2024年)し、台湾の企業・大学とも連携
- ・高性能化・低消費電力等に資する**国内トップクラスの三次元積層実装技術に強み**
- ・半導体研究・人材育成の拠点施設等を整備

【分野②造船】愛媛大学

- ・全学的な組織として「**今治サテライト**」
- ・**海事産業(海運、造船、船用工業)の集積地である今治市と連携し、地域課題の解決と次世代人材を育成**

【分野⑨資源・エネルギー安全保障・GX】

石川高専・新居浜高専・大阪府立大高専

- ・蓄電池の製造・開発、利活用を通じ、**将来的にGX社会で活躍できる人材を養成**
- ・**産官学協力体制を構築し、製造分野、サプライチェーン企業との連携を強化**
- ・**関西蓄電池人材育成等コンソーシアムとの連携**

【分野⑪創薬・先端医療】東京科学大学

- ・「**国際医工共創研究院**」を設置(2025年)
- ・量子・AI・バイオマテリアル・半導体等の研究者と医歯学系研究者が、病院の臨床現場で共創し、**最先端科学技術を取り込んだ医歯理工融合研究を展開し、社会実装を見据えた医療技術革新を通じて、持続可能な医療システム構築と国際人材育成を推進**

【分野⑤航空・宇宙】立命館大学

- ・国内最大級の宇宙に関する高度専門人材育成を行う大学院として、「**宇宙地球フロンティア研究科（仮称）**」を2028年4月に設置予定

【分野③量子】大阪大学

- ・「**量子情報・量子生命研究センター**」を整備(2021年)
- ・世界をリードし続ける量子イノベーションを実現するための**研究開発および人材育成等を一体的に行う国際研究拠点を構築し、量子人材育成を強化**

成長分野転換基金の具体的取組（工学分野）

取組例①



○麗澤大学 工学部（R6開設）

#ポイント

- ✓大学として初の理系学部
- ✓デザイン思考とデジタル技術・工学知識の活用による課題解決



（内容）

- ・ AI・IoT・ロボティクスなど最先端のデジタル技術やソフトウェア工学の知識を、演習やPBL（課題発見解決型学習）などの実践的な形式で身につけ、**企業や社会の課題解決に貢献する人材を育成**

取組例②



○桃山学院大学 工学部（R8開設予定）

#ポイント

- ✓大学として初の理系学部
- ✓大阪南エリアに初めての私大工学部



（内容）

- ・ 成長分野に関する専門性と地域の課題解決に貢献できる力を併せ持ち、**ロボットやドローンなどに関する技術を活用できるメカトロニクス人材を養成**

取組例③



○愛知淑徳大学 建築学部（R7開設）

#ポイント

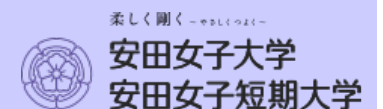
- ✓家政・芸術・工学の要素を活かした女性の理工系分野の人材育成
- ✓建築を総合科学として捉えた、多角的な視点での人材育成



（内容）

- ・ 建築、インテリア、まちづくりなどにおける**実社会の諸課題の解決や、より豊かで質の高い生活の創生に貢献する人材を養成**

取組例④



○安田女子大学 理工学部（R7開設）

#ポイント

- ✓全国初の女子大理工学部
- ✓実践的な学びを促進するため「地域連携センター」を設置



（内容）

- ・ 自然界の物質や現象の原理・法則を追究する「理学」と、その知識をもとに実用的な課題の解決に応用する「工学」の力を併せ持った、**持続可能な社会の発展を目指す女性人材を養成**

成長分野転換基金の具体的取組（その他分野）

取組例①



○静岡県立大学 食総合科学部 (R11開設予定)

#ポイント

- ✓東海・北陸地方の国公立大学で唯一の管理栄養士養成課程を再編
- ✓持続可能な食システムと地域・地球環境の両立

(内容)

- ・「食」を総合的に捉え、**食を基盤に将来の循環型社会や健康長寿の食環境づくりへの道筋を牽引することができる高度専門人材**を養成



取組例②



○藤田医科大学 医療科学部 (R9開設予定)

#ポイント

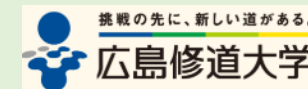
- ✓大学として初の「医工学」の視点を取り入れた学部
- ✓世界最先端の工学技術を医療分野に展開

(内容)

- ・令和9年度に**医療科学部医工共創学科**を新設予定
- ・医療科学を基盤にヒトを理解し、**工学・情報科学を用いて新たな社会的価値をチームで創造できる人材を育成**



取組例③



○広島修道大学 農学部 (R9開設予定)

#ポイント

- ✓広島県の大学で初の農学部
- ✓大学として初の理系学部

(内容)

- ・女子生徒に対し、SDGsを実践する新しい食や農、文理融合分野に目を向けてもらいつつ、**持続可能な資源環境の実現及び持続的な食糧供給産業創出のための研究開発と社会実装を担うグリーンイノベーション人材を養成**



成長分野転換基金の具体的取組（高専等）

高専

取組例①



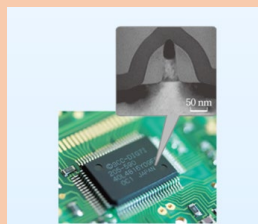
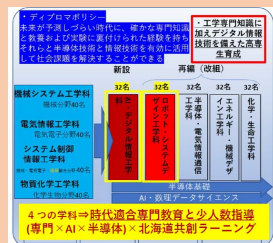
○旭川高専 ※2025年高専ロボコン優勝校
AI・デジタル情報工学科
ロボット・システムデザイン工学科
 (R8開設予定)

#ポイント

- ✓学科名にAI、半導体を採用した全国初の高専
- ✓予測不可能な社会に対応する人材育成を推進

(内容)

- ・ 確かな専門知識と教養及び実験に裏付けられた経験を持ち、それらと**情報技術を有効に活用して社会課題を解決することができる人材を養成**
- ・ 北海道大学や自治体、教育委員会と連携し、**女子生徒に向けた情報系分野の魅力を発信**



取組例②



○滋賀県立高専 (R10開設予定)

#ポイント

- ✓約40年ぶりの公立高専新設
- ✓滋賀県内初の高等専門学校
- ✓地元の産業界のニーズに対応する人材育成を推進

(内容)

- ・ 情報技術を「新しい時代に必要となる基礎力」ととらえ、**設置予定の全てのコースで導入**
- ・ 次代の社会を支える高度専門人材の育成と技術者の育成・交流のための**ハブとしての地域産業・社会への貢献**
- ・ 専門的技術を用いて価値創造ができる**「知行合一」の高度専門人材を養成**

カリキュラムの方向性

5年制を過ごし、一般科目、専門科目ともに、基礎から応用まで段階的に基礎力、専門性を磨いていく体系的で一貫的なカリキュラムを構築

【カリキュラムイメージ】

学年	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次
必修科目	英語・基礎科目	英語・基礎科目	英語・基礎科目	英語・基礎科目	英語・基礎科目
選択科目	英語・基礎科目	英語・基礎科目	英語・基礎科目	英語・基礎科目	英語・基礎科目
専門科目	英語・基礎科目	英語・基礎科目	英語・基礎科目	英語・基礎科目	英語・基礎科目

※1年次～4年次は、基礎科目・専門科目を履修し、5年次は卒業論文を提出する。

第4回公募で選定

取組例③



○熊本県立大学 半導体学部
 (R9開設予定)

#ポイント

- ✓日本初の半導体学部
- ✓大学として初の理系学部

(内容)

- ・ 令和9年度に半導体学部を新設予定
- ・ 半導体企業の集積が進む熊本で、**地域社会・国際社会双方の発展に貢献できる人材を養成**



熊本県立大学半導体学部（仮称）設置構想案

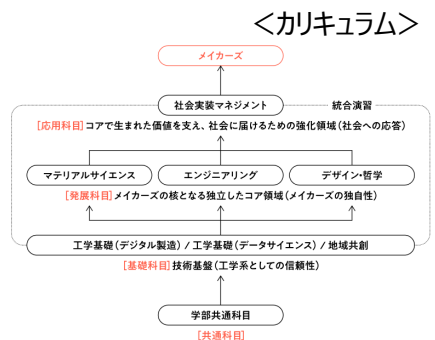
学部名称	半導体学部半導体学科	設置時期	16名
学科名称	半導体学部半導体学科	令和9年度（2027年度）	16名
学科長	佐々木 隆夫	学部長	佐々木 隆夫
学科概要	半導体産業の発展に貢献するため、半導体分野に関する最新の技術・知識を習得し、高度な専門性を身につけた人材を養成する。	学科長	佐々木 隆夫
学科の特色	半導体産業の発展に貢献するため、半導体分野に関する最新の技術・知識を習得し、高度な専門性を身につけた人材を養成する。	学部長	佐々木 隆夫
学科の目標	半導体産業の発展に貢献するため、半導体分野に関する最新の技術・知識を習得し、高度な専門性を身につけた人材を養成する。	学部長	佐々木 隆夫

(最近の事例) 専門高校・高専と大学等の円滑な接続

○山梨県における「7年一貫教育」

- 2028年4月より、**県立甲府工業高校**に設置する**新学科（25名）**で3年間学んだ後、希望者全員が原則として**県立大学のメイカーズ学科（仮称）**に進学することを可能とする、**7年間の一貫教育を実施**。

- 工学のみならず、哲学、デザイン、マテリアル、社会実装まで、**横断的な学びを通して、地域や社会を創造し、牽引する「デジタル系次世代リーダー」を育成**。



©山梨県立大学

○慶應義塾大学における高専卒業者を対象とした入学枠の新設

- 2028年4月より、総合政策学部および環境情報学部において、**高専卒業者を対象とする「第3学年編入学制度」を新たに導入**。

- 編入後は、**高専における実践的な学びを通して得られた知識や経験**を出発点に、幅広い社会課題の文脈の中で開かれた学びへと再構築する機会を提供。



©慶應義塾大学

○愛知県における工業高校と新設高専の連携

- DXやAI等による産業構造変化を見据え、**成長分野で即戦力となる「高度なものづくり人材」育成のため、県立高専を新設予定**（最短で2029年4月開校）

- 新設の県立高専は、**愛知総合工科高等学校の校地内に設置し、教室や実習に必要な既存施設を使用するなど、併設して運営**

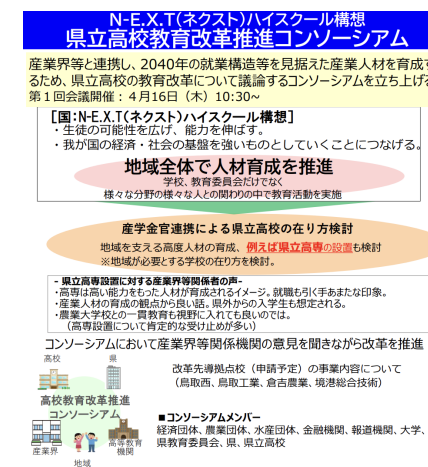


県立高専を併設する愛知総合工科高等学校の様子等（愛知県立愛知総合工科高等学校専攻科HPより）

○鳥取県における“農業高専”の新設構想

- 平井知事の会見（2026年4月）において、**高校改革の一環として、県立高専の新設も検討する旨を公表**。特に、**全国初となる“農業高専”も視野**。

- 鳥取県立**農業大学校との一貫教育**も含めて、**産業界等の関係者と意見交換を実施**するなど検討を進めている。

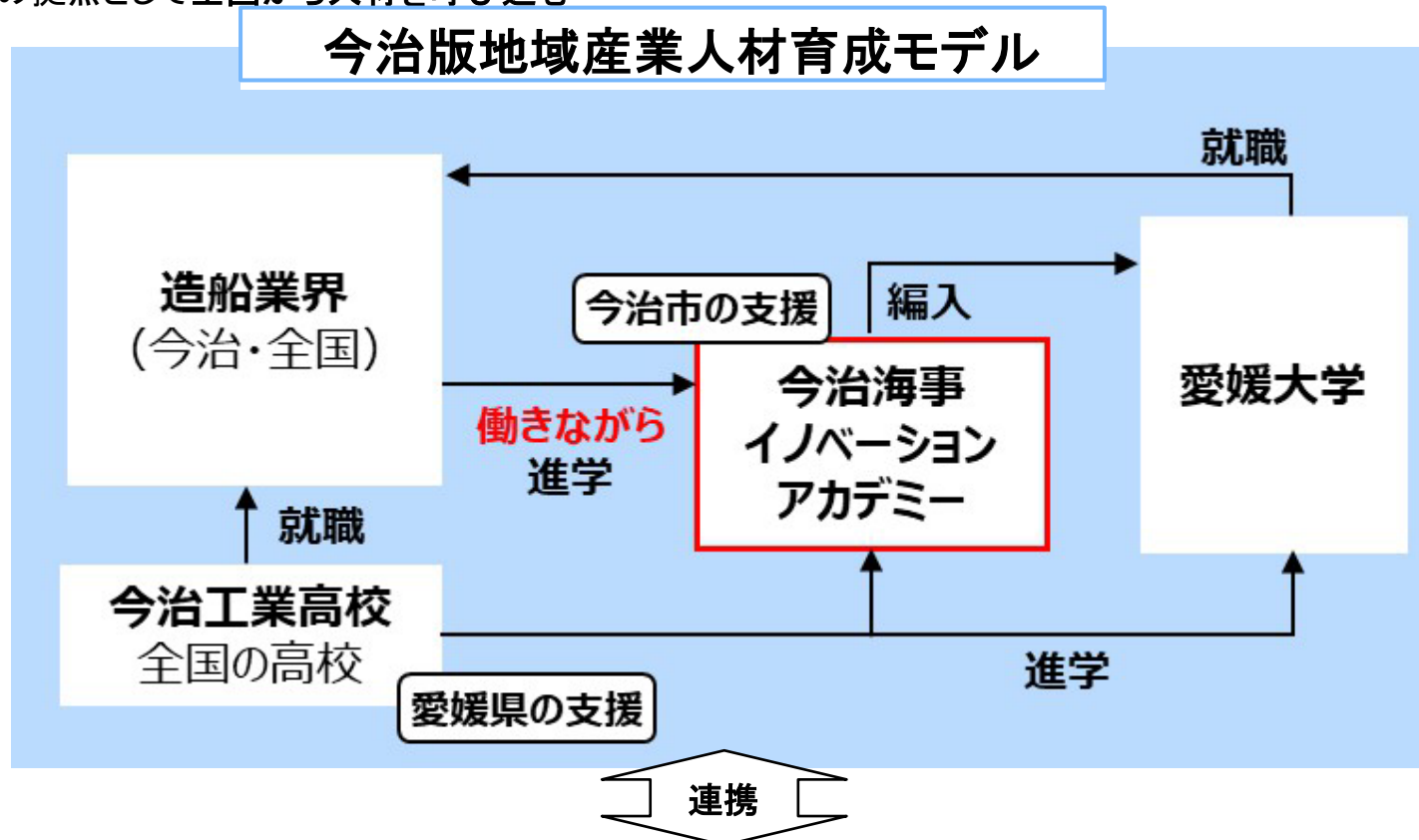


鳥取県HP（2026年4月14日
知事記者会見資料）より

愛媛・今治における造船関連の取り組み

造船教育の更なる発展・充実を目指す

- ・“在職型教育システム”を活用した今治版地域産業人材育成モデルの実践
- ・高校段階からの知識の積み上げを可能とし、将来の高度技能者へ成長できる地域内キャリアパスを形成
- ・海事産業の拠点として全国から人材を呼び込む



今治地域造船技術センター 国立波方海上技術短期大学校 国立弓削商船高等専門学校

「高等専門学校機能強化パッケージ（仮称）」の方向性について

【背景・経緯】

- 将来の社会・産業構造変化等を踏まえ、5年一貫で**実践的・創造的技術者を育成する高専への社会的期待**が大きく高まっている。
 - 一方で、急速な産業構造変化に対応・牽引する人材を育成・輩出し、社会経済の発展に寄与していくためには、昭和36年の制度創設以降続いている**高等専門学校の在り方を見直し、より一層高度化**する必要。
 - このような背景も踏まえ、**我が国の更なる発展や、個々人の適性や関心に応じて学べる環境の一層の確保**に向け、**高専を大きく機能強化**する。
- ⇒ 今後、高専の在り方について議論を行う**有識者会議を文部科学省に設置し、以下の内容について議論を進めることとする。**

【改革の方向性・内容】

柱①：高専の「量的拡大」

《①—1》公私立高専の新設促進

- ・**成長分野転換基金**を通じた新設支援（～20億円支援）
- ・自治体等との丁寧な対話、相談対応

《①—2》高専教育の領域拡大

- ・**農業、コンテンツ等の領域への拡大**（現在は工学系の基準のみが制定）

《①—3》学生の多様性確保

- ・工学系分野の女性など**学生の多様性を確保し、多様な視点・発想を取り入れた高い成果を生み出す教育研究**を実現

《①—4》高専志願者増に向けた取組

- ・**中学生や保護者、中学校進路担当教員**に対する出前授業等の連携やSNS等の効果的取組の実施
- ・**高専と大学・大学院との接続強化**等による高専卒業後の進路の魅力向上

⇒ **少子化傾向においても、高専学生数を増加**

柱②：高専教育の「質的向上」

《②—1》国立高等専門学校機構運営費交付金等の抜本的な拡充

- ・**人件費・物価上昇と連動した運交金の在り方への見直し**
- ・個別分野等への対応
※**戦略17分野**、スタートアップ、SC・SSW等
- ・高専の**施設・設備の整備充実**による一層の高度化・魅力化

《②—2》高専の設置目的の見直し

- ・産業構造変化等に対応し、**高専の役割に「研究」の追加**を検討、学生の資質能力の更なる向上

《②—3》高専教員の確実な確保

- ・実務家教員等の確保に向けて、高等専門学校設置基準の**教員資格の明確化**や実務実績をより適確に評価できるような**教員審査の見直し**等の検討
- ・**高専教員を養成する大学の取組への支援**の検討

⇒ **高専教育の質を確実に担保・向上**

柱③：高専卒業者の「国際通用性確保」

《③—1》高専卒業者の国際通用性の向上

- ・**「称号」を付与していることの見直し**
※高専での学びが国際的にも適切に評価されるよう、高専本科卒業者に対して「称号」を付与していることに伴う不都合に関する実態の把握等を行った上で、**法制的な検討を行い、「学位」の授与も含め、見直しを検討**

《③—2》高専卒業者の卒業証明等の国際通用性の確保

- ・短期的方策として**透明性や比較可能性を高める方策の実施**

《③—3》高専生の海外留学の促進

- ・**インターンシップや留学等の海外派遣支援**の充実

⇒ **高専生・卒業者が国際的に活躍し、我が国の発展にも寄与できるよう環境整備**

高等専門学校の機能強化に関する中間整理 概要

高等専門学校の機能強化に関する検討会（令和8年8月28日）

高専を取り巻く状況

- 人口減少やデジタル技術・生成AI、GX、半導体分野の発展等を背景に、**理工系・デジタル人材の不足が一層深刻化**
- 15歳からの一貫した専門教育により、**実践力・課題解決力を備えた技術者を育成する高専への期待は極めて高い**
- 地域産業や地方創生を支える人材育成・研究拠点として、先端技術分野や国際化への対応を含めた**高専機能の一層の強化が必要**

高専の現状

●学科構成と分野展開

工学中心から情報・AI等を含む複合型へと拡大し、学科統合や分野横断型教育が進展。多様化するニーズに対応する分野への展開の要請。

●学生・入学者の状況

少子化の進展においても入学定員は概ね充足されており、女子学生や留学生の増加など学生の多様化が進展。

●卒業後の進路と社会的評価

卒業生の約6割が就職、約4割が進学。技術者としての自主・自律性、実践力が産業界から評価を得ており、求人倍率は高い。また、近年はスタートアップ創出など、活躍の場も拡大。

●教員を取り巻く状況

教員の平均年齢の上昇、若手教員の割合が低下する中、新設の動きが活発化や、技術・産業構造等の急速な変化より、将来的な教員人材が不足。

●教育研究の状況

早期専門教育や実験・実習を重視した実践的教育を展開するとともに、社会実装や地域課題解決につながる産学連携や共同研究等が活発化。

●国際化と海外展開

学生の海外派遣、留学生の受入れ及び日本型高専教育（KOSEN）の海外展開を推進。グローバルに活躍できる技術者を育成。

●国立高専の財政基盤

近年の物価、人件費の高騰により教育研究基盤の維持、高度化に必要な経費が増加。

高専の課題

- 工学以外の分野への展開も求められる一方、**工学系以外の学科に関する基準が整備されておらず**、新たな分野に係る基準が必要。
- 教育成果や社会的評価を有する一方で、**高専に関する情報に触れる機会が限られていることから**、特に高専との接点が少ない層への情報発信や認知度向上が必要。
- 人材需要の高まりにより評価が向上する一方で、**地元就職率は低い水準にあり**、地域で育成した人材の地元定着が必要。
- 計画的な人材育成と知識・技能の継承に加え、多岐にわたる業務負担の増、実務家教員も含めた**多様な教員人材の確保**が必要。
- 社会や産業界の変化に対応し、**研究機能のさらなる高度化と高専の国際的な認知度・評価のさらなる向上のため、位置付けの明確化**が必要。
- 本科卒業生に付与される「準学士」の称号の位置付けが諸外国において十分理解されないため、**国際通用性が担保された形で適切に学修の成果が評価される環境整備**が必要。
- **教育研究の質の維持・機能強化、共創拠点整備、老朽改善整備、防災機能強化のためのさらなる予算の充実**が必要。

高等専門学校の機能強化に向けた基本的な考え方

「高等専門学校機能強化パッケージの方向性」を踏まえ、高専の「量的拡大」、「質的向上」及び「国際通用性の確保」の3つの柱の観点から機能強化に向けた取組を総合的に検討・実行していくことが必要。

柱①

高専の「量的拡大」

①— 1 公私立高専の新設促進

- 少子化傾向においても高専の学生数を増加させるため、**成長分野転換基金を活用した支援を拡充**していくことが必要。

①— 2 高専教育の領域拡大

- 工学分野を基礎としつつ、複数の分野を組み合わせた学科を設置している高専も存在していることや養成したい具体的な人材像や産業・地域ニーズを踏まえ、高専が担うべき役割を明確化した上で、**農業やコンテンツ等の新たな分野に必要な教育環境等の具体的な基準の検討**が必要。

①— 3 学生の多様性確保

- 新たな価値創造や教育の質の向上のため、公正かつ妥当な方法により、学力のみならず適性・資質、興味・関心等を含めた**多面的な評価を行い教育内容との適合性を重視した入学者選抜の実施や、安心して学び続けられる環境の整備**を推進。

①— 4 高専志願者増に向けた取組

- 全国の15歳から積極的に選ばれるよう、高専教育の特色や実現できる将来像を具体的に発信し**早期からの理解促進とブランド力の向上**を推進。また、入学後の興味・関心の変化や進路変更にも対応できる仕組みを検討。

柱②

高専教育の「質的向上」

②— 1 国立高等専門学校機構運営費交付金等の抜本的な拡充

- 物価や人件費が高騰する中において、高専の機能強化を図っていくためには、**運営費交付金や施設整備費補助金の抜本的な構造転換と拡充**が必要。また、**施設・設備環境を一層魅力的なものとしていく**ことが必要。

②— 2 高専の設置目的の見直し

- 研究活動が実態として行われている現状や研究機能のさらなる高度化、高専の国際的な認知度等のさらなる向上の必要性を踏まえ、**高専の設置目的等に「研究」を位置付けるため、法制的な観点も含めて検討**を進めることが必要。
- 高専の研究の特色や研究環境の整備、教員の労働時間管理に留意。

②— 3 高専教員の確実な確保

- 実務家教員の確保を含む優秀な人材の確保のため、実務経験や専門分野における業績等を有する者の位置付けがより明らかとなるよう、**高専教員の資格の明確化等の検討**が必要。
- 高専と**技術科学大等との連携等をさらに発展させるための支援**が必要。高専卒業生で高専教員を志望する者の養成、実務経験を積んだ技術者のリ・スキリング、高等学校の教員へのリカレント教育等により、高専教員の人材確保・育成を推進。

柱③

高専卒業者の「国際通用性確保」

③— 1 高専卒業者の国際通用性の向上

- 高専本科卒業者が、社会的にも国際的にも適切な評価が得られるよう、**高専本科卒業者に対する学位授与を可能とする制度の整備のため、法制的な観点も含め検討**を進めることが必要。
- 大学改革支援・学位授与機構を含めた**学位授与の主体のあり方、既卒者への対応、各高専による現行の称号付与の取り扱い、国際的に理解されやすい学位名称について検討**。

③— 2 高専卒業者の卒業証明等の国際通用性の確保

- 既存制度の枠内において実施可能な対応として**日本の教育資格に関する情報発信の強化やデジタル技術を活用した卒業証明書やディプロマ・サプリメント等を検討**し、高専の位置付けや日本の教育資格枠組との対応関係等について、より一層わかりやすい情報発信を推進。

③— 3 高専生の海外留学の促進

- 海外インターンシップや留学、在籍管理や安全保障貿易管理の徹底等を通じた留学生の受入れの推進による**海外との接点を拡大する環境づくりや日本型高専教育システム（KOSEN）の展開**を推進。

御清聴ありがとうございました

文部科学省高等教育局専門教育課
senmon@mext.go.jp

